

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	O A T アグリオ株式会社
【英訳名】	OAT Agrio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 森 明平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 事業推進部長兼経営企画室長 岡 尚
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0262
【事務連絡者氏名】	取締役 事業推進部長兼経営企画室長 岡 尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	7,736	10,856
経常利益 (百万円)	1,343	743
四半期(当期)純利益 (百万円)	870	466
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	859	350
純資産額 (百万円)	4,331	3,330
総資産額 (百万円)	12,268	10,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	323.21	167.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	300.64	-
自己資本比率 (%)	34.2	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	245	673
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	231	625
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	773	294
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,909	1,619

回次	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、平成26年6月25日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第5期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第5期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、第4期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第4期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 平成25年11月28日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要による反動があったものの、企業収益の改善や雇用情勢の好転など、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済は米国経済が好調ではありますが、中国経済の成長鈍化やタイの政情不安など先行き不透明な状況も残されております。

このような情勢のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、予想された消費税増税に伴う駆け込み需要の反動もそれほど大きな影響を受けず、順調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は77億36百万円、営業利益は13億90百万円、経常利益は13億43百万円、四半期純利益は8億70百万円となりました。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の業績につきましては以下のとおりであります。

防除技術分野では、国内市場において、主力製品である殺虫剤を中心に堅調に推移しました。また海外市場では、各国での登録取得を推進しました結果、販売地域が拡大し、売上が順調に推移いたしました。以上の結果、防除技術分野での売上高は63億60百万円となりました。

施肥灌水分野では、消費税引き上げ前の駆け込み需要とその反動の影響もありましたが、概ね順調に推移いたしました。その結果、施肥灌水分野の売上高は10億51百万円となりました。

バイオスティミュラント分野では、欧州、東南アジアを中心に「アトニック」の登録作業を進めた結果、販売地域が拡大し、売上高は3億24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は122億68百万円で、前連結会計年度末に比べ22億19百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加19億76百万円によるものであります。

負債につきましては79億37百万円で、前連結会計年度末に比べ12億18百万円の増加となりました。これは主に未払法人税の増加3億44百万円、長期借入金の増加8億56百万円によるものであります。

純資産は43億31百万円で、前連結会計年度末に比べ10億円の増加となりました。これは主に四半期純利益による利益剰余金の増加8億70百万円、資本剰余金の増加2億20百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は19億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億45百万円の支出となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益13億33百万円、仕入債務の増加2億25百万円等によるものであります。また、主な支出要因は売上債権の増加20億28百万円、法人税等の支払額2億7百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億31百万円の支出となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出1億40百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億73百万円の収入となりました。主な収入要因は長期借入による収入10億円、自己株式の売却による収入3億92百万円等によるものであります。また、主な支出要因は短期借入金の純減少額2億円、自己株式取得による支出2億50百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,768,000	2,768,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,768,000	2,768,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月18日	72,000	2,768,000	-	461		504

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エムシーピースリー投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	617,700	22.32
O A Tアグリオ社員持株会	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	164,300	5.94
大塚化学株式会社	大阪市中央区大手通三丁目2番27号	129,000	4.67
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	116,000	4.19
丸善薬品産業株式会社	大阪市中央区道修町二丁目4番7号	116,000	4.19
株式会社グローバルジャパン	広島県尾道市浦崎町大平木1349番地	116,000	4.19
CDIB & Partners Investment Holding Pte. Ltd	8 Wilkie Road #03-01 Wilkie Edge Singapore 228095	116,000	4.19
株式会社エス・ディー・エスバイオテック	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号	77,100	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,700	2.01
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	49,900	1.80
計	-	1,557,700	56.28

(注) 1 . 上記のほか自己株式が78,000株あります。

(注) 2 . エムシーピースリー投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるエムシーディースリー株式会社から、平成26年6月26日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年6月25日現在で737,700株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エムシーディースリー株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エムシーピースリー投資事業有限責任組合
住所	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
保有株券等の数	株式 737,700株
株券保有割合	26.65%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,689,800	26,898	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,768,000	-	-
総株主の議決権	-	26,898	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
O A Tアグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	78,000	-	78,000	2.82
計	-	78,000	-	78,000	2.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886	2,207
受取手形及び売掛金	2,738	4,715
商品及び製品	1,900	1,692
仕掛品	377	350
原材料	338	529
その他	242	255
貸倒引当金	0	15
流動資産合計	7,482	9,735
固定資産		
有形固定資産	1,299	1,388
無形固定資産		
のれん	508	421
その他	122	127
無形固定資産合計	630	549
投資その他の資産		
その他	636	639
貸倒引当金	-	44
投資その他の資産合計	636	595
固定資産合計	2,566	2,532
資産合計	10,048	12,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873	2,098
短期借入金	2,935	2,720
未払法人税等	205	550
返品調整引当金	44	46
売上割戻引当金	63	186
賞与引当金	27	29
その他	538	476
流動負債合計	5,689	6,108
固定負債		
長期借入金	394	1,250
役員退職慰労引当金	26	12
退職給付引当金	307	291
その他	300	274
固定負債合計	1,029	1,828
負債合計	6,718	7,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,496	2,717
利益剰余金	358	1,229
自己株式	-	78
株主資本合計	3,317	4,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	31
為替換算調整勘定	86	92
その他の包括利益累計額合計	120	123
新株予約権	4	3
少数株主持分	129	120
純資産合計	3,330	4,331
負債純資産合計	10,048	12,268

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	1 7,736
売上原価	4,448
売上総利益	3,288
販売費及び一般管理費	2 1,897
営業利益	1,390
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	2
その他	2
営業外収益合計	16
営業外費用	
支払利息	18
為替差損	19
株式公開費用	19
株式交付費	5
営業外費用合計	63
経常利益	1,343
特別損失	
固定資産除却損	0
事務所移転費用	8
社名変更費用	1
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	1,333
法人税、住民税及び事業税	538
法人税等調整額	68
法人税等合計	470
少数株主損益調整前四半期純利益	863
少数株主損失 ()	6
四半期純利益	870

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年1月1日
至 平成26年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	863
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3
為替換算調整勘定	7
その他の包括利益合計	3
四半期包括利益	859
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	868
少数株主に係る四半期包括利益	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2 四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,333
減価償却費	150
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	59
返品調整引当金の増減額(は減少)	2
売上割戻引当金の増減額(は減少)	124
賞与引当金の増減額(は減少)	1
受取利息及び受取配当金	13
支払利息	18
株式公開費用	19
株式交付費	5
為替差損益(は益)	4
固定資産除却損	0
事務所移転費用	8
売上債権の増減額(は増加)	2,028
たな卸資産の増減額(は増加)	42
仕入債務の増減額(は減少)	225
その他	41
小計	34
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	18
事務所移転費用の支払	8
法人税等の支払額	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(は増加)	33
有形固定資産の取得による支出	140
無形固定資産の取得による支出	17
投資有価証券の売却による収入	3
貸付金の回収による収入	0
敷金の差入による支出	39
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	200
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	159
リース債務の返済による支出	3
自己株式の取得による支出	250
自己株式の売却による収入	392
株式公開費用の支出	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	773
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	289
現金及び現金同等物の期首残高	1,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,909

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当社グループが販売する製品は、農繁期に備え春季に出荷が集中する傾向にあります。このため第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ高くなる傾向にあります。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
運賃及び荷造費	189百万円
従業員給料及び手当	354
賞与引当金繰入額	18
退職給付費用	35
役員退職慰労引当金繰入額	1
研究開発費	427
貸倒引当金繰入額	59

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	2,207百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	298
現金及び現金同等物	1,909

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年1月17日開催の臨時株主総会及び平成26年2月7日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成26年3月14日付けで自己株式250,000株、250百万円取得いたしました。また、平成26年4月18日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、同日付で72,000株、72百万円消却いたしました。さらに、平成26年6月24日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による自己株式100,000株の売却を行いました。

この結果、第2四半期連結累計期間において資本剰余金が220百万円、自己株式が78百万円それぞれ増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	323円21銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	870
普通株式の期中平均株式数(株)	2,810,564
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	300円64銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(株)	202,226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

O A Tアグリオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO A Tアグリオ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O A Tアグリオ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。